

## 令和5年度 第1回伊勢市産業支援センター運営協議会結果概要

1 日 時：令和5年7月28日（金）14：30～16：00

2 場 所：伊勢市産業支援センター 研修室

3 出席者：委員10名

事務局 商工労政課：東世古課長、南主幹、中村美

産業支援センター：福田センター長

欠席者：4名（美濃委員、奥山委員、木本委員、牛場委員）

4 概 要：内容は以下のとおり。

（1）課長より開会のあいさつ、産業支援センター長あいさつ

（2）議題

①令和4年度事業報告について

②令和5年度事業概要について

産業支援センター担当より資料に基づき説明

（主な意見等）

・女性起業セミナーの受講者で、実際に起業しようとする人はどのくらいいるのか。  
→セミナー受講後に起業の相談はあるが、実際に起業した人はまだいない。起業を具体的に希望しているというより、関心があって参加する受講者の方が多い。

・市内の学生が就職で市外へ出ていくことの原因の一つに、親や祖父母が市内企業についてよく知らず、肯定的に捉えていないことが考えられる。給料が安い、残業が多いというマイナスイメージだけ伝わり、若者は市外で就職を考えるようになる。産業支援センターや市役所、高齢者が集まるような福祉施設等で市内企業のよいところを市民向けに訴える企業啓発を実施してはどうか。

・人材紹介の仕事をしていて、色々な話を聞くが、先日愛知県在住の方が伊勢市で職を探すということで市内の女性と2人で相談に来たが、市内の女性が企業イメージで判断していた。親世代のほか、奥さんの意見も重要視されやすい。

・これまでに企業啓発について取り組みはあるのか。

→直接紹介するような取り組みはない。市でも勉強が必要な点だと感じている。先日別の会議で、宇治山田商業高校江崎校長より、生徒の進学率が8割～9割と高くなっていると伺った。高等教育への意識の変革など、今後関係者が検討していく中で、色々なものの現状について、しっかり把握していく必要がある。

- ・市外へ進学した学生の家族は、市内企業に対してマイナスイメージがあるため、戻ってこなくていいと言う。尾鷲市では市内出身者で就職する人はほとんどおらず、高知県や鹿児島県の水産系の学部生が就職することが多いと聞く。
  - ・例えば、都市部で生活する場合どれくらいの給料が必要なのか、自分の成績で入った企業で暮らしていけるのか、奨学金の返済も踏まえて必要な経費を示してあげるのもよいのではないか。
  - ・今の若者は給料より休暇や家族を大事にするなど、価値観が多様化して一概に言えないところもある。
  - ・難しいところではあるが、生活レベルは重要で、どれくらいの給料が必要かというの示してあげると一つの指標になる。若者の生活設計や結婚・子供をもつという将来の目標も立てやすくなる。お金がないことで、結婚や子供を望まない若者が増えている。都市部の企業では、内縁の妻制度を支援しているような企業も出てきた。
  - ・多様性が認められ、対応が難しい時代になってきた。就職については、親の意見を聞く若者は多い。
  - ・就職した理由を聞くと、親からのすすめというのは実際よく聞く。
- 小中学校・高校・大学で管轄が異なるため、悩んでいるところではあるが、教育委員会との連携や、商工会議所等でセミナーや出前授業にも取り組んでいただいているが、その小学生版や事業者の紹介という部分を設けるなど、親世代や生徒にどうやって情報を届けるかが検討課題。
- ・センターのホームページに、マッチング目的で企業紹介のホームページがあるが、企業啓発目的で簡単な内容の紹介ページを作成し、教育でも使えるよう学校に案内してはどうか。
  - ・ホームページはあっても、ポスターのない企業が多いが、ホームページを親世代は見ない。ポスターがスーパーなどまちに貼ってあると、視覚情報として入ってくる。
  - ・ライフスタイルを重視する若者が増え、2～3年で転職し、数回転職を繰り返した後に職が定着するパターンが多いと聞く。専門家を有する高校だと、自分の将来について早い段階でビジョンを持ち、その達成のために大学進学などを考える。大学進学で外部へ出ていった若者に、地元へ戻って地域に貢献したいという意識を持ってもらうには、地元にいる時に地元企業と交流し、自分の将来の就職や方向性をしっかりと考えてもらう機会を作ることが重要だと思う。

### (3) 報告

#### ①伊勢市支援事業について

#### ②今後の産業支援（案）について

（主な意見等）

- ・ 伝統工芸は後継ぎ問題が深刻であるが、生活を成り立たせることが難しい。弟子入りしてから一人前になるまで時間がかかり、師匠は経済的な面倒までみられない。年に1・2回弟子入りしたいという相談があるが、現在は事業者へつなぐのみ。具体的な支援策があるとよい。
- 現在はまだ募集前ではあるが、近々伝統工芸の後継者確保を目指し、地域おこし協力隊の募集を行う予定。最長3年間市を通して国から報酬の支払いができるため、弟子入りの最初の負担軽減につながる。  
今年度は伊勢根付の中川さん、岩田提灯さんのところで募集する。今後については、8月早々に募集を開始し、応募・採用があった場合は早ければ11月頃から活動していただく予定。ご興味のある方にご紹介いただきたい。
- ・ 募集前に三重テレビなどで現状について紹介いただけるとよいのではないか。
- 情報発信としてはよいかもしれないが、地域おこし協力隊はどちらかというと都市部から移住してもらうため、地方のテレビ局ではなく、都市部のテレビ局に報道いただくのは難しい。
- ・ 後継者の確保よりも、販路拡大への支援が先ではないか。総合ホームページでまとめて情報発信を行い、需要が増えれば、人手が足りなくなり、後継者も募集しやすくなるのではないか。
- 地域おこし協力隊ので情報発信も担ってもらう予定。職人の高齢化により、現状SNSの活用ができない人も多い。  
また、職人氣質でECサイト上での販売ではなく、直接見て買ってもらいたい人、バックオーダー待ちの状況の人と、職人によって状況は様々。まとめて情報を発信すればよいということではないことがわかってきたところである。
- ・ 最近だと、ジャパネットたかたから紹介を依頼されたが、問い合わせ・発注に対応できないため断った職人がいる。個人でやっているようなところは、情報発信しても、対応できないことがある。
- ・ 授業の一環として取り組むのも大事。後継ぎになるかはわからないが、子供は情報発信力が高い。例えば、企業とのコラボ事業であれば、ロット数も少なく、個人でも対応できる可能性があるのではないか。
- 高校生やその前の小中学生のときに伝統工芸に触れてもらうのもよいかもしれな

い。教育委員会と連携して、検討していきたい。

・小学校5～6年生くらいの、感性が高いときに触れる機会があるとよいのでは。「伊勢っ子」育て事業の伝統工芸バージョンができるとよいと思う。

・創業支援員の配置について、どのような方法を予定しているのか。

→現状の課題として、創業後のフォローまでできていないため、創業を最初の準備からフォローまで一貫して支援する体制を考えている。センター廃止後の活動拠点については、商工会議所、商工会、センターと4者で検討しているところである。

・創業支援員に回ってもらうだけより、活動拠点はあった方がよいと思う。

#### (4) その他

・センターの廃止にあたり、起業家支援室を利用した人に、プレゼンテーションをしていただき、関係者・関心のある人を招き、創業者とディスカッションの場を設けてはどうか。このままフェードアウトするように廃止するのではなく、伊勢で創業してどうだったのかということをもみんなで共有し、最後は市長に今後の支援策を示したうえで締めてもらえたら、市民の印象にも残り、今後の支援策の参考になるのではないか。

→プレゼンテーションの実施には、スピーカーに準備いただく必要があるため、調整が必要。センターと協力して検討していきたい。ご意見ありがとうございました。

<閉会>